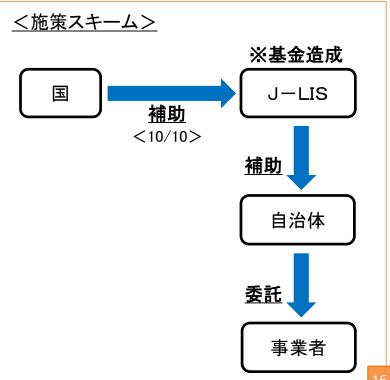
自治体の情報システムについて、クラウド活用を原則とした標準化・共通化に向けた自治体の取組を支援する。

# ② 施策の概要

自治体の基幹系情報システムについて、「(仮称)Gov-Cloud」への移行のための準備経費(現行システム分析調査、移行計画策 定等)やシステム移行経費(接続、データ移行、文字の標準化等)に対し、補助を行う。

# ③ 施策の具体的内容

- 各自治体が、令和7年度までに「(仮称)Gov-Cloud L上で基準に 適合した情報システムを利用する形態に移行することを目指すため、 住民に関する事務処理の基盤となる基幹系情報システムについて、 移行のために必要となる経費を支援する(基金に計上)。
  - <基金の造成先> 地方公共団体情報システム機構(J-LIS)
  - <基金の主な使途>
    - ○「(仮称)Gov-Cloud Iへの移行に要する経費
      - 「(仮称)Gov-Cloud」上のシステムへの移行準備経費 (現行システム分析調査、移行計画策定等)
      - システム移行経費(接続、データ移行、文字の標準化等)など
  - <基金の年限> 令和7年度までの5年間



マイナンバーカードの普及促進・更なる利活用

# ② 施策の概要

行政のデジタル化のカギであるマイナンバーカードについて、令和4年度中に、ほぼ全国民に行き渡らせることを目指しており、普及速度の大幅な加速が必要であることから、令和2年9月から実施しているマイナポイントによる消費活性化策の対象人数を拡充する。

### ③ 施策の具体的内容

### <現行事業の概要>

- マイナンバーカードの普及やキャッシュレス決済の拡大を図りつつ、個人消費を下支えする (「安心と成長の未来を拓く総合経済対策」(令和元年12月5日閣議決定))
  - ⇒ マイナンバーカードによる本人確認をした上で選択したキャッシュレス決済サービスで使えるポイントを上限5,000円分付与





# <拡充内容>

	現行	拡充後
手続	マイナポイント予約・申込	マイナポイント予約・申込
手続の期限	令和3年3月末	<mark>令和3年9月末</mark> ※マイナンバーカードの申請を 令和3年3月末までに行う必要
対象者数	4,000万人	<u>5,000万人</u>
ポイント上限	5,000円分	5,000円分
お買い物・チャージの期限	令和3年3月末	<u>令和3年9月末</u>

令和4年度中にほとんどの住民がマイナンバーカードを保有することを目指し、マイナンバーカードの普及に係る施策を実施する。

# ② 施策の概要

マイナンバーカードの普及に係る対応策を強化するため、市町村による普及促進や臨時交付窓口等の交付体制のさらなる充実の支援を行うとともに、キャンペーンやテレビ CM などの広報活動を強化するほか、カードの利活用シーンの拡大に対応し、さらなる安定稼働に向けたバックアップシステムの充実などを行う。

# ③ 施策の具体的内容

# 1. 広報活動の強化

TVCM等の広報を追加するほか、都道府県と連携したショッピングセンター等での申請受付キャンペーン事業、申請促進活動等を展開

# 2. 市町村による普及促進や交付体制のさらなる充実の支援

- ①市町村における臨時窓口設置費用の支援 市町村が庁舎等以外の場所でマイナンバーカードの臨時交付窓口を設置する際の経費に対する補助金を増額
- ②市町村における出張申請受付や申請サポートの支援 市町村が出張申請受付事務等を行う際の経費に対する補助金を増額するほか、新たに宣伝費用や集客経費などを補助対象として拡充
- ③カード交付効率化に資するシステムや機器の導入支援 交付事務の効率化を図るため、カード予約システムと連動した交付管理システム及びカード券面記載事項を変更するための機器購入経費に 対して補助

# 3. さらなる安定稼働に向けたシステムの充実等

- ①マイナンバーカード関連システムの増強 災害時等におけるバックアップ体制の充実等(2センター化)のためのシステム構築を実施
- ②海外継続利用に係るシステム改修 マイナンバーカード・電子証明書が海外転出後も継続して利用できるよう市町村及びJ-LISのシステムを改修

「大容量」通信を可能とする5Gは、各国でモバイル向けの商用サービスが始まりつつあるが、さらに「超低遅延」や「多数同時接続」といった機能が強化された「ポスト5G」は、今後、工場や自動車といった多様な産業用途への活用が見込まれており、我が国の競争力の核となり得る技術と期待される。

ポスト5Gに対応した情報通信システム(ポスト5G情報通信システム)の中核となる技術を開発することで、我が国のポスト5G情報通信システムの製造基盤強化を目指す。

# ② 施策の概要

ポスト5G情報通信システムや当該システムで用いられる半導体を開発するとともに、ポスト5Gで必要となる先端的な半導体を将来的に国内で製造できるよう、先端半導体の製造技術の開発に取り組む。

### ③ 施策の具体的内容

#### ■ 執行方法



#### ■事業概要

# <u>(1)ポスト5G情報通信システムの開発(委託)</u>

ポスト5Gで求められる「超低遅延」や「多数同時接続」を 実現する上で特に重要なシステム及び当該システムで用 いられる半導体等の関連技術を開発。

# (2)先端半導体製造技術の開発(補助)

パイロットラインの構築等を通じて、国内にない先端性を 持つロジック半導体等の製造技術を開発。

### ■ 事業イメージ

